

自分でつくる、  
国際分散投資。


# 新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

## 特別勘定マンスリーレポート

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	モルガン・スタンレー-MSCI コクサイ インデックス・ファンドI (適格機関投資家専用)	モルガン・スタンレー・アセット・ マネジメント投信株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

〈募集代理店〉

 **新生銀行**  
株式会社 新生銀行

〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8  
**0120-456-860** (24時間365日)  
www.shinseibank.com

〈引受保険会社〉



**アクサ フィナンシャル生命保険株式会社**  
160-8335 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト10F  
TEL 03-6911-9100 FAX 03-6911-9260  
http://www.axa-financial.co.jp

特別勘定名称

# 日本成長株式型(PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	▲22.75%	▲34.55%	▲38.02%	▲48.29%	▲50.12%

## 特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等	2.2%
投資信託等	97.8%
合計	100.0%

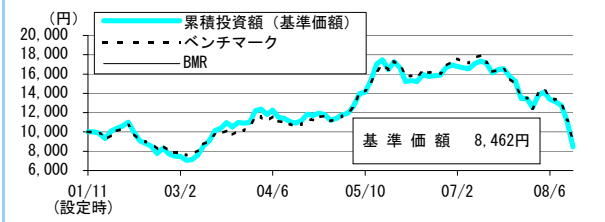
※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

## 【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

### フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用) (運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

#### 設定来の運用実績 (2008年10月31日)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は信託報酬控除後のものです。

#### <運用コメント>

10月の東京株式市場は、歴史的な急落に見舞われ、波乱の展開となりました。实体经济の悪化を示す材料が続出する中、米金融危機が欧州に飛び火したことから金融市場の混乱は一段と深まり、世界の株式市場は軒並み暴落、日本株も月初から連日の大幅下落となりました。各国当局が異例の緊急協調利下げや金融機関への公的資金注入などの対策を矢継ぎ早に打ち出したことで漸く小反発したものの、新興国にまで金融危機が波及すると、世界的な景気後退懸念も相俟って円キャリー(円借り)取引を解消する動きから円が急騰、日本株は再度急落し、バブル後の最安値を更新しました。月末にかけては日銀の利下げ観測や円高進行の一服が好感され急反発に転じましたが、企業業績の先行き不安などが重石となりその幅は限定的となりました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲20.26%、日経平均株価は▲23.83%となりました。上昇した業種は、電気・ガス業、空運業の2業種のみでした。下落した業種は海運業、鉱業、非鉄金属などでした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要	2008年11月(月次改訂)
形態	追加型株式投資信託/国内株式型(一般型)
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	(2008年10月31日現在)				
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲23.57%	▲35.50%	▲38.86%	▲48.91%	▲15.38%
ベンチマーク	▲20.26%	▲32.93%	▲35.60%	▲45.44%	▲10.28%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。  
※ベンチマーク: TOPIX(配当金込)

#### 過去5期分の収益分配金(税込み)

第2期(2003.12.01)	0円
第3期(2004.11.30)	0円
第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円

#### 純資産総額 1,264.0 億円 (2008年10月31日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)			(2008年9月30日現在)	
銘柄	業種	比率		
1 野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	4.3%		
2 日立製作所	電気機器	4.0%		
3 ダイソ工業	機械	3.3%		
4 トヨタ自動車	輸送用機器	3.0%		
5 三菱電機	電気機器	2.9%		
6 三菱重工業	機械	2.6%		
7 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.5%		
8 本田	機械	2.4%		
9 ミスグループ本社	卸売業	2.0%		
10 リンナイ	金属製品	1.9%		

組入銘柄数: 225 上位10銘柄合計 28.9%(対純資産総額比率)  
※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

#### ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2008年9月30日現在)

##### <資産別組入状況>

株式	96.3%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.9%
現金・その他※	2.8%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(2.0%)を含みます。

##### <市場別組入状況>

東証1部	90.3%
東証2部	-
ジャスダック	0.8%
その他市場	6.1%

##### <組入上位5業種>

電気機器	19.0%
機械	10.1%
輸送用機器	6.7%
銀行業	6.2%
卸売業	5.7%

(対純資産総額比率)

\*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。  
\*ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類してしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小企業株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	▲23.12%	▲34.56%	▲37.26%	▲52.78%	▲65.16%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	5.6%
投資信託等	94.4%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

### インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信) (運用会社: インベスコ投信投資顧問株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	▲24.33%	▲36.04%	▲38.66%	▲54.87%	▲18.65%
JASDAQ インデックス	▲16.19%	▲26.54%	▲31.51%	▲44.43%	▲41.13%
差異	▲8.14%	▲9.50%	▲7.15%	▲10.44%	22.49%

#### <資産構成>

	構成比
株式	96.4%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	3.6%
合計	100.0%

※マザーファンドベース

純資産総額	15.32億円
-------	---------

※当ファンド

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。  
※基準価額の騰落率は、課税前前配金込のデータを元に算出しております。

#### <市場別組入状況>

市場名	比率
東証一部	50.1%
東証二部	3.0%
JASDAQ	19.9%
その他市場	23.4%
現金・その他	3.6%

※マザーファンドベース

#### <組入上位業種>

業種名	比率
1 サービス業	24.4%
2 小売業	14.3%
3 機械	11.3%
4 情報・通信業	10.2%
5 電気機器	8.3%

※マザーファンドベース

#### <組入上位10銘柄>(銘柄数 50銘柄)

銘柄名	業種	比率
1 楽天	サービス業	6.4%
2 カカココム	サービス業	5.8%
3 カルチュア・コンビニエンス・クラブ	サービス業	4.2%
4 コスモス薬品	小売業	3.4%
5 スギホールディングス	小売業	3.4%
6 日医工	医薬品	3.4%
7 新日本科学	サービス業	3.0%
8 エービーシー・マート	小売業	3.0%
9 ビットアイル	情報・通信業	3.0%
10 ビジョン	その他製品	2.8%

※マザーファンドベース

## <運用コメント>

### <市場概況と運用状況>

10月の中小型株市場は、前月に引き続き大きく下落する展開となりました。世界的な金融市場の混乱が深刻化し、機械受注や企業倒産件数などの国内経済指標も軒並み鈍化し、国内景気の悪化懸念が強まりました。10月の運用では、極端に悪化した金融情勢の中で、新たな信用リスクが浮上する可能性のある銘柄や、今後の業績悪化の度合いが大きいと判断した設備投資関連銘柄の組入比率を低下させた一方で、今回の下落局面で大きく売り込まれ割安度が増したと判断した銘柄を組み入れました。当月のパフォーマンスでは、①組入上位銘柄である「ビットアイル」「エヌ・ビー・シー」などの株価が下落したこと、②JASDAQ INDEXにおいて時価総額が最大のヤフーを時価総額の規模の観点から非保有としていたことなどが、ベンチマークに劣化したおもな要因となりました。

### <今後の見通しと運用方針>

今後の中小型株市場は、当面は金融面の落ち着いた背景に株価が反発する局面を想定しています。景気・株価対策が発表され、国際的な政策協調および連携も強まっています。一方、中長期的には株式市場の異変が示唆する実体経済の動向に注意する必要があると考えています。特に、需要と資金面の影響を受ける設備投資動向と、金融危機による信用収縮でこれまでの消費行動を見直さざるを得ない米国の個人消費が今後厳しさを増すと考えています。以上の見通しの下、業績面での不安が少ないなかで需給悪化により売り込まれたと判断した銘柄を買い増す方針です。また、円高・原材料安のメリットを受け、利益率が改善すると見込まれる銘柄群にも注目します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型 (PD)	▲23.40%	▲34.82%	▲37.19%	▲46.82%	▲48.25%

## 特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	2.9% 97.1%
合 計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## 【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

### インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックス225VA	▲35.50%	▲37.71%	▲48.07%	▲13.43%	▲0.71%
日経平均株価 (225種・東証)	▲35.88%	▲38.07%	▲48.76%	▲14.26%	▲1.47%
差異	0.39%	0.36%	0.69%	0.82%	0.76%

#### <純資産総額>

純資産総額 161.13億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。  
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。  
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

#### <株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウェイト
1 電気機器	18.57%
2 医薬品	8.61%
3 情報・通信	8.22%
4 小売	8.07%
5 化学	7.53%
6 輸送用機器	6.37%
7 食料品	5.03%
8 機械	3.91%
9 精密機器	3.61%
10 サービス	2.60%

#### <株式組入上位10銘柄> (組入銘柄数225銘柄)

銘柄名	ファンドのウェイト
1 ファーストリテイリング	4.78%
2 ファナック	2.96%
3 KDDI	2.71%
4 京セラ	2.63%
5 信越化学工業	2.36%
6 キヤノン	2.33%
7 武田薬品工業	2.25%
8 ホンダ	2.24%
9 テルモ	1.87%
10 アステラス製薬	1.81%

#### <資産構成>

株式	98.64%
一部上場	98.64%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	1.35%
株式実質	99.99%
現金その他	1.36%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。 ※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。 ※当ファンドの実質の組入比率です。

#### <運用コメント>

月初11,259円86銭の日経平均株価は、日銀短観で大企業製造業の業況判断指数が約5年ぶりのマイナスに転じたほか、欧州での金融不安の拡大、さらに世界的な株価下落や急激な円高進行など悪材料が重なり、上旬に急落しました。J-REIT投資法人と国内中堅生保の経営破綻が相次いだことも投資家心理を冷やしました。その後、欧米各国の金融危機対策や米国株式市場の上昇を好感し、日経平均株価は持ち直す局面もありました。しかし下旬には、世界経済の減速傾向に加え、円高の加速による企業業績の悪化懸念から、日経平均株価は輸出株主導で大幅に下落し、バブル経済崩壊後の最安値を更新しました。月末にかけては、円高の一服や日銀の利下げ観測、政府の追加経済対策への期待などから日経平均株価は急反発した後、再び軟化し、8,576円98銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 海外株式INDEX型 (PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型 (PD)	▲21.22%	▲35.95%	▲38.97%	▲49.92%	▲38.11%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	3.0%
投資信託等	97.0%
合計	100.0%

## 【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

### モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)

(運用会社:モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI	▲21.94%	▲36.91%	▲39.81%	▲50.49%	▲9.70%
MSCIコクサイ・インデックス	▲22.52%	▲37.72%	▲41.03%	▲51.69%	-
差異	0.58%	0.81%	1.23%	1.20%	-

※ファンドの累積リターンは、税引前分配金再投資により算出しています。信託報酬控除後のリターンです。  
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMLレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。

#### <組入株式上位10銘柄>

順位	銘柄名	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	2.47%
2	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	1.30%
3	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	1.25%
4	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.19%
5	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.10%
6	AT&T	アメリカ	電気通信サービス	1.01%
7	BP	イギリス	エネルギー	0.98%
8	CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	0.98%
9	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	各種金融	0.96%
10	NESTLE	スイス	食品・飲料・タバコ	0.96%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の24産業グループに基づいています。  
※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。  
※出所:FACTSET

#### <運用コメント>

①米国  
10月末のNYダウ工業株30種平均指数は9,325.01(前月末比▲14.1%)、S&P500種指数は968.75(前月末比▲16.9%)、ナスダック総合指数は1,720.95(前月末比▲17.7%)となりました。10月の米国株式市場は、大幅に続落する展開となりました。月初、9月末に否決された金融安定化法案は成立したものの、景気減速を示す主要経済指標や決算発表の不振などを受けて軟調に始まりました。そして、実体経済への波及懸念が高まる中、金融株の空売り規制が解除された9日には世界同時的な株価急落となりました。こうした株式市場の混乱を受け、主要7ヶ国財務相・中央銀行総裁会議(G7)は各国主要金融機関に対する公的資金による資本注入などを盛り込んだ行動計画を発表しました。こうした一連の金融安定化策を好感して、株価は反発するものの続かず、軟調な経済指標や決算発表などを背景に神経質な展開が続きました。一方、月末近辺には追加利下げ観測の高まりなどを受けてやや戻り歩調の中、月末を迎えました。

②欧州  
10月末の英国FT100指数は4,377.34(前月末比▲10.7%)、ドイツDAX指数は4,987.97(前月末比▲14.5%)、フランスCAC40指数は3,487.07(前月末比▲13.5%)となりました。10月の欧州主要株式市場は、大幅に続落する展開となりました。月初、金融危機の拡大と実体経済への波及懸念などを背景に欧州株式市場は軟調に始まりました。その後、欧米主要各国において緊急協調利下げが行われ、銀行システム安定化に向けた取り組みが行われました。しかし、金融市場の混乱が実体経済へと波及して世界経済がリセッションに向かうとの警戒感が一段と強まったことなどを背景に、10日、欧州主要株式市場は暴落しました。その後、G7による金融安定化に向けての行動計画が好感され株価は反発するものの、主要経済指標等により実体経済の悪化が明らかになると再び下落しました。一方、月末近辺には、銀行間市場が正常化に向かったことや世界的な金融緩和局面に入ったとの見方が強まったことなどから、やや戻り歩調となりました。

③アジア  
10月末の香港ハンセン指数は13,968.67(前月末比▲22.5%)、シンガポールST指数は1,794.20(前月末比▲23.9%)、オーストラリア全普通株指数は3,982.70(前月末比▲14.0%)となりました。10月のアジア主要株式市場は、金融危機の深刻化を背景とする投資家のリスク資産圧縮の加速や換金売りの増加等を受けて大幅に下落する展開となりました。先進主要各国において緊急協調利下げが行われると、これに同調してアジア各国も相次いで利下げ発表を行いました。更に、緊急景気対策や空売り規制、値幅制限の縮小などが導入されたものの、下落基調に歯止めはかからず、米空売り規制が解除された後の10日には、アジア株式市場も大幅な下落となりました。その後、アルゼンチンの年金国有化等を受けて新興国株式市場に対するリスクの高まりやアジア各国における通貨安が急激に進行したことなどを背景に、アジア主要株式市場は神経質な展開のまま月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	▲21.81%	▲45.17%	▲51.80%	▲69.12%	▲22.86%

## 特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等投資信託等	4.3%
合計	95.7%
合計	100.0%

## 【参考】エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

### HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

#### <運用コメント>

#### HSBCチャイナファンドVAⅡ基準価額の推移(設定来)



#### H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



#### 上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



#### 為替の推移(香港ドル/円)

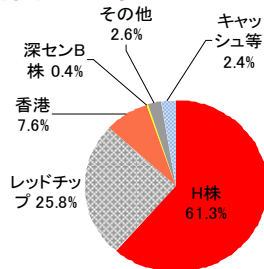


#### 業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	21.6%
エネルギー	16.7%
通信	16.3%
保険	11.8%
不動産	4.4%
複合産業	3.4%
コンピューター	3.2%
食品・日用品	3.1%
石油・石炭	3.1%
海運業	1.9%
サービス	1.7%
建設・住宅	1.3%
コングロマリット	1.2%
建設	1.0%
金鉱	0.9%
電力・ガス	0.8%
ヘルス・ケア	0.7%
建設資材	0.7%
運輸	0.6%
その他	3.2%
キャッシュ等	2.4%
合計	100.0%

※親信託財産の構成(対純資産総額)

#### 市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

#### ■10月の中国株式市場

10月の香港市場上場の中国株式は、世界的な金融危機と中国経済の減速懸念を背景にH株指数が前月末比-24.5%、レッドチップ指数が同一-14.1%と大幅に下落しました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標であるMSCIチャイナフリーインデックスは同一-25.4%(円ベース)でした。期間中、香港ドル/円の為替レート(本ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)が4.9%の円高となる中、当ファンドの基準価額は-23.8%となりました。

国家統計局が10月20日(月)に発表した第3四半期の実質GDP(国内総生産)成長率は、上半期の前年同期比+10.4%から減速し、同一+9.0%となりました。四半期ベースでの成長率が一桁台となったのは2005年第4四半期以来約3年振りです。こうした環境下、中国政府は、①輸出製品の増値税還付率引き上げ、②インフラ投資の拡大、③中小企業への融資促進、④住宅取得税の引き下げ、など一連の経済政策を発表しました。

人民銀行は約1ヶ月半で3回目の預貸金利の引き下げに踏み切り、30日(木)より1年物貸出基準金利を0.27%引き下げ6.66%に、1年物預金金利も0.27%引き下げ3.60%としました。また人民銀行は15日(水)から預金準備率を0.5%引き下げて大手行については17%、その他は16%としました。これら一連の政策は、9日(木)から12日(日)まで4日間に亘って行われた「三中全会」(第17期中央委員会第3回全体会議)において政府が掲げた「安定した比較的速い経済成長の維持」に対応したものです。

今月発表されたマクロ経済指標は、先月に引き続きインフレ圧力が緩和に向かつており、内需が堅調に推移していることを示す一方、外需に減速の兆しが表われていることを映すものとなりました。9月の消費者物価指数は8月の前年同月比+4.9%から同+4.6%と引き続き低下基調を辿りました。9月の小売売上高は前年同月比+23.2%と8月と変わらずでした。1~9月の都市部固定資産投資は前年同期比+27.6%と引き続き堅調です。一方、9月の輸出は8月の前年同月比+21.1%から同+21.5%へ、輸入は8月の前年同月比+23.1%から同+21.3%と伸び率が鈍化した結果、9月の貿易黒字額は293億米ドルと過去最高を更新しました。

#### ■今後の見通し

10月の大幅な調整を経た現在、中国株式に対する中長期的な投資妙味は増していると考えられます。中国政府は一連の金融緩和措置やインフラ投資の拡大を始めとする積極的な景気刺激策を講じ始めており、今後予想される追加景気刺激策が輸出の減速を十分に補い得ると見られます。今後予想される追加的な景気刺激策としては、中小企業に対する銀行の貸出基準の緩和や個人の課税最低所得の引き上げ、生産性向上や将来の投資の拡大に結びつく設備投資に伴う増値税の還付制度の導入などが挙げられます。インフレ圧力が緩和していることもあり、銀行の貸出規制の緩和が行われる余地が出ています。また、中国全土のインフラ整備も引き続き力強く推移すると見られます。但し、国内における不動産販売の低迷は、鉄鋼、セメントを始めとする建設関連資材の需要減を招いており、投資家心理に影を落としていることも事実です。なお、人民元は現状のレベルで2008年内は安定推移すると見えています。

出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

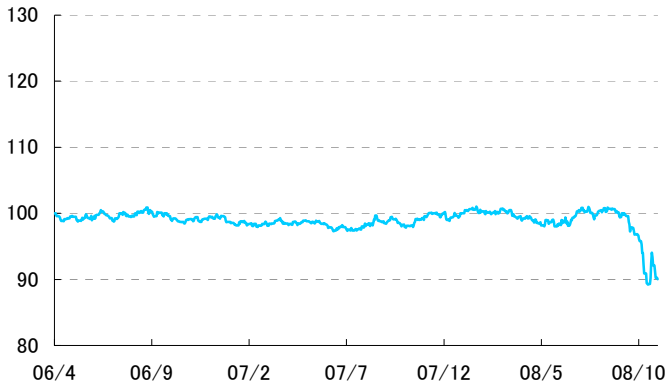
特別勘定名称

# 日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	▲6.98%	▲10.26%	▲8.67%	▲9.35%	▲9.97%

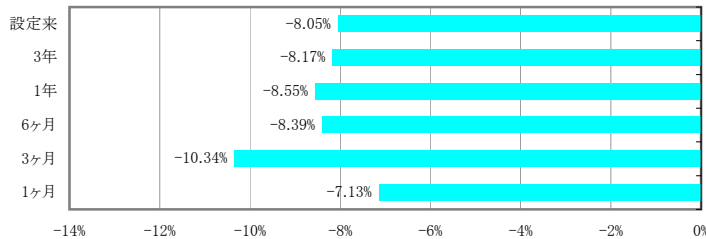
## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.1% 96.9%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

### MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用) (運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

#### <期間別騰落率> 累積収益率



※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

#### <ポートフォリオの状況>

組入銘柄数	5銘柄	※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
公社債の平均残存期間	6.04年	
国内債現物	99.6%	※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
国内債先物	0.0%	
その他資産	0.4%	

#### <組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第2回物価連動国債(10年)	1.100%	2014/06/10	42.6%
2	第4回物価連動国債(10年)	0.500%	2015/06/10	36.6%
3	第3回物価連動国債(10年)	0.500%	2014/12/10	12.1%
4	第1回物価連動国債(10年)	1.200%	2014/03/10	6.8%
5	第5回物価連動国債(10年)	0.800%	2015/09/10	1.4%

#### <公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率	※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
1年未満	0.0%	
1年～3年	0.0%	
3年～7年	99.6%	
7年～10年	0.0%	
10年以上	0.0%	

## <運用コメント>

### ■先月の投資環境

第1回物価連動国債利回りは、10月末現在で2.975%と前月末比1.348%の利回り上昇となりました。  
第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債(第258回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初マイナス0.5%台半ばで始まり、金融市場の混乱から物価連動国債の換金売りが相次ぎ、中旬にかけて大きく縮小しました。その後、財務省による物価連動国債買入れ償却額が増額されたことなどから、ブレイクイーブンインフレ率は拡大する場面もありましたが、月末にかけては再び縮小に転じ、マイナス1.9%台半ばで月末を迎えました。この結果、ブレイクイーブンインフレ率は前月末比で大幅に縮小しております。  
ほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが低下(10年長期国債(第258回債)複利利回り)で0.16%の利回り低下)したものの、ブレイクイーブンインフレ率が大幅に縮小したため、第1回物価連動国債の利回りは大幅に上昇しました。同様に、第2回～第16回物価連動国債についても、物価連動国債利回りは上昇しました。  
また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の10月末の連動係数は、9月末比0.2～0.3%程度上昇しました。

### ■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。組入れた公社債の平均残存期間は6.04年となっております。  
かかる運用の結果、物価連動国債の連動係数の上昇や、10年長期国債利回りが低下したことがプラスに寄与したものの、ブレイクイーブンインフレ率が大幅に縮小したことがマイナスに影響し、当ファンドの10月末の基準価額は9,098円と前月末比699円の低下となりました。

### ■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、引続き原油価格が低下しているものの、食料品・日用品などの値上がりの影響し、10月に発表された9月の値は前年同月比で+2.3%となりました。  
足元、原油価格の下落が鮮明となっており、従来よりも物価上昇圧力が弱まってきております。このため、コアCPIの値は前年比で暫くの間プラス水準を維持すると見込まれるものの、その幅は徐々に低下していくものと見込まれます。

現状、物価連動国債の価格は過去の水準に比べて割安と判断し、当ファンドでは、引続き期待インフレ率及びコアCPIの上昇に備えつつ現状のポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
世界債券型(PD)	▲10.54%	▲16.16%	▲14.06%	▲17.52%	▲8.50%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.3% 96.7%
合計	100.0%

## 【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

### グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

#### <基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額\*)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	▲10.8%	▲16.4%	▲14.0%	▲17.1%	▲5.1%	14.5%
シティグループ世界国債インデックス	▲9.6%	▲13.1%	▲10.3%	▲12.3%	▲0.4%	17.9%
差異	▲1.2%	▲3.3%	▲3.7%	▲4.8%	▲4.7%	▲3.4%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発したものです。

#### <純資産構成比率>

債券合計	99.1%
現金+現先+その他	0.9%
合計	100.0%

#### <債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.0%	USドル	5.5
(2) フランス国債	2.3%	ユーロ	8.0
(3) アメリカ国債	2.0%	USドル	9.5
(4) アメリカ国債	1.9%	USドル	8.5
(5) 日本国債	1.7%	日本円	5.6
(6) アメリカ国債	1.7%	USドル	18.0
(7) アメリカ国債	1.7%	USドル	8.3
(8) ドイツ国債	1.6%	ユーロ	7.7
(9) アメリカ国債	1.6%	USドル	7.5
(10) デンマーク国債	1.5%	デンマーククローネ	5.0

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

#### <組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	28.2%
ユーロ	37.0%
英ポンド	4.9%
日本円	15.6%
その他	14.3%

#### <運用コメント>

##### <投資環境と運用状況>

10月の債券市場では、世界的な株式下落や主要国での利下げ実施を受けて短期部分の金利は低下しましたが、長期部分は財政拡大による債券需給悪化懸念などから、金利低下幅は限定的でした。為替市場では、資源国通貨である豪ドルやノルウェークローネなどが下落し、円や米ドルが堅調に推移しました。当ファンドでは、デュレーションについては、ユーロ圏およびイギリスの長期化を実施しました。国別配分については、ユーロ圏およびカナダから、日本および米国への入れ替えを実施しました。

##### <今後の運用方針>

米国では、政策金利の引き下げと市場への資金供給により金融市場の混乱は落ち着きを取り戻しつつあるものの、金融機関の融資抑制姿勢などから景気回復のタイミングが遅れるものと思われます。また、欧州や日本の景気についても、新興国景気の鈍化を受けて、生産活動中心に減速が明らかになってきております。デュレーションについては、金利低下の見通しに基づき全体で小幅な長期化方針を維持する予定です。国別配分については、日本のアンダーウェイトに対して米国、カナダおよび北欧通貨をオーバーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。



特別勘定名称

# 海外高利回り債券型(PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式 INDEX型 (PD)	▲20.67%	▲28.49%	▲28.20%	▲36.66%	▲32.03%

## 特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等	2.2%
投資信託等	97.8%
合計	100.0%

【参考】海外高利回り債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## 高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債 オープン	▲21.4%	▲29.3%	▲28.7%	▲37.1%	▲26.0%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

### <ポートフォリオ特性値>

	B
平均格付	
平均クーポン	8.1%
平均直利	12.6%
平均最終利回り	17.9%
平均デュレーション	3.8年

※デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

### <業種配分>

業種	純資産比
石油・ガス	11.8%
通信	11.5%
ヘルスケア	10.7%
公益	7.6%
自動車関連	6.3%
その他の業種	47.3%
その他	5.0%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

### <組入上位10銘柄>

(組入銘柄数 529 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	HCA INC	9.250%	ヘルスケア	B	2.7%
2	ENERGY FUTURE HOLDINGS	10.875%	公益	B	2.1%
3	FREEPORT-MCMORAN C & G	8.375%	非鉄・無機製品	BB	1.3%
4	COMMUNITY HEALTH SYSTEMS	8.875%	ヘルスケア	B	1.2%
5	NIELSEN FINANCE LLC/CO	10.000%	ビジネス・サービス	CCC	1.0%
6	CENTENNIAL COMM/CELL/PR	8.125%	通信	B	1.0%
7	CCH I LLC	11.000%	ケーブル・テレビ	CCC	1.0%
8	SPRINT CAPITAL CORP	8.750%	通信	BB	1.0%
9	QWEST CAPITAL FUNDING	7.000%	通信	B	0.9%
10	CABLEVISION SYSTEMS CORP	8.000%	ケーブル・テレビ	B	0.9%

### <運用コメント>

●投資環境:10月の米国ハイ・イールド債市場は、世界的な金融市場の混乱を背景とした景気後退懸念の高まりを受けて前月に引き続き下落基調となりました。月前半から中旬にかけては、欧州市場における信用危機の深刻化や、発表された主要経済指標の悪化などを背景に、市場は軟調に推移しました。月後半にかけても、欧州、米国の景気後退懸念の高まりを受けて市場は軟調に推移しましたが、銀行間貸出金利の低下や、米大手自動車会社の再編観測の高まり等を受けて、月末には上昇に転じました。しかし月前半から中旬にかけてのマイナスリターンを取り戻すには至らず、結果としてハイ・イールド債市場の10月の騰落率は-17.27%(メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド指数)となりました。格付別では、格付が低い銘柄ほどパフォーマンスが悪く、特にCCC格以下の下落率が相対的に大きくなりました。同指数の国債に対するスプレッド(利回り格差)は前月末の水準から4.90%拡大し、14.54%となりました。

●運用経過:10月の基準価額の騰落率(分配金込み)は、-21.39%となりました。保有していたハイ・イールド債が軟調な推移となったことに加え、為替が大幅な円高・ドル安で推移したことが影響しました。10月末の組入比率は、前月とほぼ同水準とし、95.0%となりました。業種配分は、石油・ガスや通信などを上位としました。しかし業種配分の方針に大きな変更はありません。

●今後の運用方針:市場環境の悪化に伴い、デフォルト(債務不履行)率は、現在の市場環境から見て今後も上昇すると予想されます。ただし現在のスプレッド水準は、既にそのようなデフォルト率の上昇や企業の業績悪化を織り込んだ水準となっていると考えられます。また原油価格の下落に伴う消費への好影響や中期的に見た金融市場の機能回復の可能性は、現在のスプレッド水準にまだ織り込まれていないと考えられます。債権の回収率等やハイ・イールド債の価格等を考慮すると、割安な水準で放置されている銘柄も存在すると考えられます。ただし当面は不安定な投資環境が続いていくと考えられますので、引き続き注意深く市場状況をモニターしていきます。このような環境の下、当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応してまいります。今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行う方針です。

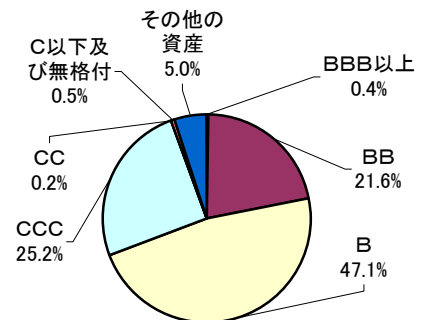
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

### <純資産総額>

純資産総額 0.4 億円

### <格付別配分>



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものです。現地通貨建て。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、各ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

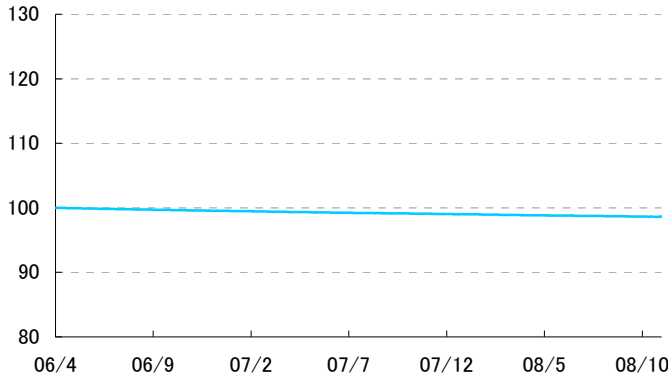
特別勘定名称

# マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲0.02%	▲0.10%	▲0.20%	▲0.46%	▲1.37%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	14.1% 85.9%
合計	100.0%

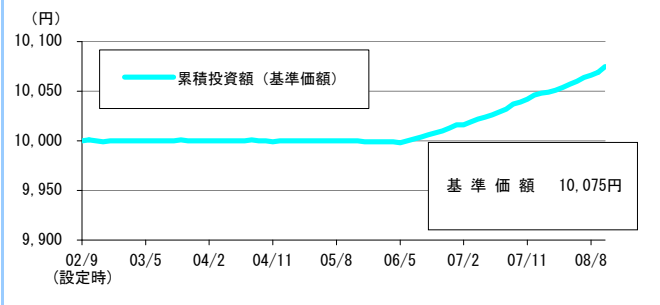
## 【参考】マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

### フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

#### 設定来の運用実績 (2008年10月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。  
※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。  
※基準価額は信託報酬控除後のものです。

純資産総額 189.8 億円 (2008年10月31日現在)

商品概要	2008年11月(月次改訂)
形態	追加型株式投資信託/バランス型
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	(2008年10月31日現在)				
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.06%	0.11%	0.21%	0.36%	0.75%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

#### 過去5期分の収益分配金(税込み)

第2期(2003.12.01)	0円
第3期(2004.11.30)	0円
第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円

#### <資産別組入状況>

債券	94.9%
CP	-
CD	-
現金・その他	5.1%

#### <組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	94.9%
A	-
現金・その他	5.1%

平均残存日数	53.08日
平均残存年数	0.15年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対総資産総額比率)

#### 組入上位10銘柄(マザーファンドベース) (2008年9月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第528回 政府短期証券 2008/10/14	債券	AA/Aa	14.4%
2	第541回 政府短期証券 2008/12/22	債券	AA/Aa	14.4%
3	第537回 政府短期証券 2008/12/01	債券	AA/Aa	9.6%
4	第538回 政府短期証券 2008/12/08	債券	AA/Aa	9.6%
5	第533回 政府短期証券 2008/11/10	債券	AA/Aa	7.2%
6	第535回 政府短期証券 2008/11/17	債券	AA/Aa	7.2%
7	第536回 政府短期証券 2008/11/25	債券	AA/Aa	7.2%
8	第542回 政府短期証券 2008/12/25	債券	AA/Aa	7.2%
9	第530回 政府短期証券 2008/10/27	債券	AA/Aa	4.8%
10	第531回 政府短期証券 2008/11/04	債券	AA/Aa	4.8%

(組入銘柄数:13)

上位10銘柄合計 86.5%  
(対純資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## ご注意いただきたい事項

### ▲ 投資リスクについて

この保険の積立期間(運用期間)中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて死亡給付金額、年金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

### ▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して <b>5%</b> を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して <b>(年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日</b> を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、実績が <b>年率1.5%を超過</b> した場合のみ、 <b>超過分1%あたり0.1%(上限1.25%)</b> を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 <b>毎月500円</b> を積立金から控除します。
移転費用	積立金の移転が年間13回以上のとき、 <b>移転一回につき1,000円</b> を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の <b>1%</b> を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) <b>年率0.924%程度</b>
	日本店頭・小型株式型(PD) <b>年率0.735%程度</b>
	日本株式INDEX型(PD) <b>年率0.42%程度</b>
	海外株式INDEX型(PD) <b>年率0.4725%程度</b>
	エマージング株式型(PD) <b>年率1.176%程度</b>
	日本債券型(PD) <b>年率0.252%~0.3675%程度</b>
	世界債券型(PD) <b>年率0.8925%程度</b>
	海外高利回り債券型(PD) <b>年率1.1025%程度</b>
マネープール型(PD) <b>年率0.008925%~0.525%程度</b>	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

## その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

ご検討に際しては、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」をご契約前に十分にお読みいただき、投資リスクや負担いただく諸費用等の内容についてご確認・ご了解ください。また「商品パンフレット」、「ご契約のしおり-約款」、「特別勘定のしおり」等をあわせてご覧のうえ、お申込みいただきますようお願いいたします。詳細につきましては変額保険販売資格を持つ生命保険募集人にご相談ください。